

納付税額一覧表

法人名 : 一般社団法人 大分ゆたかの会
 事業年度 : 令和 2・4・1 ~ 令和 3・3・31
 申告区分 : 確定申告

当期利益 : 2,400,151 円
 所得金額 : 2,358,675 円

単位 : 円

区 分	課税標準額	年間税額	既納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	翌期納付額
法人税	2,358,675	353,700		353,700		353,700	176,800
控除所得税他	/				/		/
地方法人税	353,000	36,300		36,300		36,300	18,100
国税小計	/	390,000		390,000		390,000	194,900
事業税	/	82,500		82,500		82,500	41,200
(内 外形標準課税)							
所得割	2,358,000	82,500		82,500		82,500	41,200
付加価値割							
資本割							
収入割							
特別法人事業税	/	30,500		30,500		30,500	15,200
所得割	82,500	30,500		30,500		30,500	
収入割							
事業税等小計	/	113,000		113,000		113,000	56,400
都道府県民税	/	24,500		24,500		24,500	12,200
法人税割	353,000	3,500		3,500		3,500	1,700
均等割	/	21,000		21,000		21,000	10,500
道府県税小計	/	137,500		137,500		137,500	68,600
市町村民税	/	79,600		79,600		79,600	39,800
法人税割	353,000	29,600		29,600		29,600	14,800
均等割	/	50,000		50,000		50,000	25,000
地方税小計	/	217,100		217,100		217,100	108,400
合 計	/	607,100		607,100		607,100	303,300
消費税及び地方消費税							
総 計	/	607,100		607,100		607,100	303,300
納付期限	法人税等	(確定申告) 令和 3年 5月31日	(翌期予定申告) 令和 3年11月30日	/			
	消費税等						
備考欄							

事業者コード：115003 利用者名：一般社団法人 大分ゆたかの会

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。
 なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	大分税務署	
利用者識別番号	2975031010410028	
氏名又は名称	一般社団法人 大分ゆたかの会	
代表者等氏名	仁部屋 陽子	
受付番号	20210519112542229112	
受付日時	2021/05/19 11:25:42	
種目	法人税及び地方法人税申告書	
事業年度 自	令和02年04月01日	
事業年度 至	令和03年03月31日	
税目	法人税	
申告の種類	確定	
所得金額又は欠損金額		2,358,675円
差引確定法人税額		353,700円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額		648,576円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		0円
税目	地方法人税	
申告の種類	確定	
課税標準法人税額		353,000円
差引確定地方法人税額		36,300円

備考 HUBH175I:添付書類 (PDF) の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。

備考 HUBH275I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、クレジットカード納付、QRコードによるコンビニ納付を行う場合は、併せて格納される「納付区分番号通知」を確認し納付を行ってください。

納税地: 大分県大分市田原字後68-1
法人名: 一般社団法人 大分ゆたかの会
代表者: 仁部屋 陽子
住所: 福岡県福岡市中央区大名2-4-5-505

令和 2 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書
令和 3 年 3 月 31 日 (中間申告の場合) 令和 年 月 日
(の計算期間) 令和 年 月 日

送年以降送付要否: 要() 否()
適用額明細書提出の有無: 有() 無()
税理士法第30条の書面提出有: 有() 無()
税理士法第33条の2の書面提出有: 有() 無()

Table with 4 columns: 所得金額又は欠損金額, 十億, 百万, 千, 円. Rows include 法人税額, 控除税額, 課税標準法人税額, etc.

Table with 4 columns: 控除税額の計算, 十億, 百万, 千, 円. Rows include 所得税の額, 外国税額, 控除した金額, etc.

別表一 各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分...

事業 年度等	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	一般社団法人 大分ゆたかの会
-----------	-----------------------	-----	----------------

法人税額の計算						
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額	50	2,358,000	(50)の15%又は19%相当額	53	353,700	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{12}{12}$	51		(51)の22%相当額	54		
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	0	(52)の19%又は23.2%相当額	55	0	
地方法人税額の計算						
所得の金額に対する法人税額 (33)	56	353,000	(56)の4.4%又は10.3%相当額	58	36,359	
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57		(57)の4.4%又は10.3%相当額	59		
この申告が修正申告である場合の計算						
法人 申告 額の 計 算	所得金額又は欠損金額	60		地方 法人 申告 額の 計 算	所得の金額に対する法人税額	68
	課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69
	課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)+(69)	70
	法人税額	63			確定地方法人税額	71
	還付金額	64	外		中間還付額	72
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)-(63))若しくは((16)+(64)) 又は((64)-(28))	65	外		欠損金の繰戻しによる 還付金額	73
	欠損金又は災害損失金等の 当期控除額	66			この申告により納付すべき 地方法人税額 ((44)-(71))若しくは((44)+(72)+(73)) 又は(((72)-(45))+((73)-(45)の外書)))	74
翌期へ繰り越す欠損金 又は災害損失金	67					

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	一般社団法人 大分ゆたかの会
------	-----------------------	-----	----------------

区分	総額	如分		
		留保	社外流出	
	①	②	③	
当期利益又は当期欠損の額	1 2,400,151 円	2,400,151 円	配当 その他	
加算	損金経理をした法人税及び地方 法人税(附帯税を除く。)	2		
	損金経理をした道府県民税及び 市町村民税	3		
	損金経理をした納税充当金	4 607,100	607,100	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加 算金、延滞金(延納分を除く。)、及び過意税	5		その他
	減価償却の償却超過額	6		
	役員給与の損金不算入額	7		その他
	交際費等の損金不算入額	8		その他
		9		
		10		
	小計	11 607,100	607,100	
	減算	減価償却超過額の当期認容額	12	
納税充当金から支出した事業税 等の金額		13		
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「13」又は「26」)		14		※
外国子会社から受ける剰余金の配当等 の益金不算入額(別表八(二)「26」)		15		※
受贈益の益金不算入額		16		※
適格現物分配に係る益金不算入額		17		※
法人税等の中間納付額及び過額納 に係る還付金額		18		
所得税額等及び欠損金の繰戻しによ る還付金額等		19		※
		20		
小計		21		外※
仮計 (1)+(11)-(21)	22 3,007,251	3,007,251	外※	
関連者等に係る支払利子等又は対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)「24」若しくは「29」又は別表十七(二)の五「27」若しくは「22」)	23		その他	
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三「10」)	24 Δ		※ Δ	
仮計 (22)から(24)までの計	25 3,007,251	3,007,251	外※	
被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の 損金算入額	26 Δ		※ Δ	
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27 0		その他 0	
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域 における指定法人の所得の特別控除額 (別表十一「9」若しくは「13」又は別表十(二)「8」)	28 Δ		※ Δ	
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の③)	29		その他	
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)「7」)	30		その他	
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社 等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二「5」の②)+別表十七(三)の十二「11」)	31		その他	
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失 超過合計額の損金算入額(別表九(二)「10」)	32			
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に 係る所得の金額の損金算入額(乗船金等) (別表十四「20」、「21」又は「23」)	33		※	
仮計 (25)+(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)	34 3,007,251	3,007,251	外※ 0	
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)	35			
特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託 に係る受託法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十八「13」、別表十九「11」又は別表十(一)「16」若しくは「32」)	36 Δ	Δ		
中間申告における繰戻しによる還付に係る 災害損失欠損金額の益金算入額	37		※	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38		※	
差引計 (34)から(38)までの計	39 3,007,251	3,007,251	外※ 0	
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」若しくは「21」 又は別表七(三)「10」)	40 Δ 648,576		※ Δ 648,576	
総計 (39)+(40)	41 2,358,675	3,007,251	外※ -648,576 0	
新築床探鉱費又は海外新築床探鉱費の特別 控除額(別表十三「43」)	42 Δ		※ Δ	
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十三)「10」)	43 Δ	Δ		
農用地等取得した場合の圧縮額の損金算 入額(別表十二(十三)「43」の計)	44 Δ	Δ		
関西国際空港用地整備準備金積立額、中府国際空港整備準備金積立額又は 丹波島等準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十一)「5」、別表十二(十一)「10」又は別表十二(十四)「12」)	45 Δ	Δ		
等別新築等関係事業等に特別認定取得期間の損金算入額 (別表十二(六)「14」)	46		※	
残余財産の確定の日の属する事業年度に 係る事業税の損金算入額	47 Δ	Δ		
所得金額又は欠損金額	48 2,358,675	3,007,251	外※ -648,576 0	

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度

令和 2・4・1
令和 3・3・31

法人名

一般社団法人 大分ゆたかの会

別表五

(一)

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	1	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①-②+③	
		①	減	増	④	
			②	③		
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円	
積 立 金	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
未 収 還 付 法 人 税	23					
未 収 還 付 都 道 府 県 民 税	24					
未 収 還 付 市 町 村 民 税	25					
繰 越 損 益 金 (損 は 赤)	26	-3,382,411	-3,382,411	-982,260	-982,260	
納 税 充 当 金	27	71,000	71,000	607,100	607,100	
未 納 法 人 税 等 〔 退 職 年 金 等 積 立 金 に 対 す る も の を 除 く。 〕	28	△	△	中間 △	△	
				確定 △		390,000
	29	△	21,000	△	中間 △	△
					確定 △	
	30	△	50,000	△	中間 △	△
					確定 △	
差 引 合 計 額	31	-3,382,411	-3,382,411	-869,260	-869,260	

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	32	期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①-②+③
		①	減	増	④
			②	③	
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円	円	円	円
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36				

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	一般社団法人 大分ゆたかの会
------	-----------------------	-----	----------------

別表五
(二)

税目及び事業年度	期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤		
			充当金取崩し による納付	仮払経理に よる納付	損金経理に よる納付			
			①	②	③		④	⑤
法人税及び地方 法人税	30・4・1 31・3・31	1	円		円	円	円	
	31・4・1 2・3・31	2						
	当期分	3						
	中 間	4						
	確 定	5	390,000				390,000	
計	6	390,000				390,000		
道府 県民 税	30・4・1 31・3・31	7						
	31・4・1 2・3・31	8	21,000		21,000		0	
	当期分	9						
	中 間	10						
	確 定	11	24,500				24,500	
計	12	21,000	24,500	21,000		24,500		
市 町 村 民 税	30・4・1 31・3・31	13						
	31・4・1 2・3・31	14	50,000		50,000		0	
	当期分	15						
	中 間	16						
	確 定	17	79,600				79,600	
計	18	50,000	79,600	50,000		79,600		
事 業 税	30・4・1 31・3・31	19						
	31・4・1 2・3・31	20		0			0	
	当 期 中 間 分	21						
	計	22		0			0	
そ の 他	損金算入のもの	23						
	利 子 税	24						
	延滞金 (延納に係るもの)	25						
	印 紙 税 等	26	203,500			203,500	0	
	損金不算入のもの	27						
	加算税及び加算金	28						
	延滞税	29						
	延滞金 (延納分を除く。)	30						
過 息 税	31							
源 泉 所 得 税	32							
	33							
納 税 充 当 金 の 計 算								
期首納税充当金	30	71,000円	取 崩 額	そ の 他	損金算入のもの	36	円	
繰 入 額	損金経理をした納税充当金	31			607,100	損金不算入のもの	37	
		32					38	
	計 (31)+(32)	33			607,100	仮払税金消却	39	
取崩額	34	71,000			計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40	71,000	
	35		期 末 納 税 充 当 金 (30)+(33)-(40)	41	607,100			

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する
明細書

事業 年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	一般社団法人 大分ゆたかの会
----------	-----------------------	-----	----------------

控除前所得金額 (別表四「39の①」)-(別表七(二)「9」 又は「21」)	1	3,007,251	円	所得金額控除限度額 (1) × $\frac{60 \times 100}{100}$	2	3,007,251	円
--	---	-----------	---	--	---	-----------	---

事業年度	区分	控除未済欠損金額	当期控除額		翌期繰越額 (3)-(4)又は(別表七(三)「15」)
			3	4	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		円	円	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				円
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
平成30年 4月1日 平成31年 3月31日	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	648,576		648,576	0
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
計		648,576		648,576	0
当期 分	欠損金額 (別表四「48の①」)			欠損金の繰戻し額	
	同上のうち 災害損失金				
	青色欠損金				
合計					0

災害により生じた損失の額の計算

災害の種類		棚卸資産	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)	計 ①+②
災害を受けた資産の別		①	②	③
当期の欠損金額 (別表四「48の①」)	6			円
災 害 に 損 害 を 受 け た 資 産 の 別	資産の滅失等により生じた損失の額	円	円	
	被害資産の原状回復のための費用等に 係る損失の額			
	被害の拡大又は発生の防止のための 費用に係る損失の額			
	計 (7)+(8)+(9)			
保険金又は損害賠償金等の額		11		
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)		12		
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の 繰戻しの対象となる災害損失金額		13		
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14		
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額		15		
繰越控除の対象となる損失の額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額		16		

① 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 令和 2・4・1 令和 3・3・31 法人名 一般社団法人 大分ゆたかの会

当期繰入額	1	円	21,300	前3年内事業年度(設立事業年度である場合には当該事業年度又は連結事業年度)末における一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額	9	円
期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額 (24の計)	2	円	3,562,904	(9)	10	
貸倒実績率 (17)	3			前3年内事業年度における事業年度及び連結事業年度の数	11	
実質的に債権とみられないものの額を控除した期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額 (26の計)	4	円	3,562,904	前年度又は連結事業年度(設立事業年度)の貸倒れによる損失の額の合計額	12	
法定の繰入率	5		6 1,000	損金の額に算入された令第96条第6項第2号イの貸倒れによる損失の額の合計額	13	
繰入限度額 ((2)×(3))又は(4)×(5))	6	円	21,377	損金の額に算入された令第96条第6項第2号ハの金額の合計額	14	
公益法人等・協同組合等の繰入限度額 (6)× $\frac{102、104、106又は108}{100}$	7			益金の額に算入された令第96条第6項第2号ニの金額の合計額	15	
繰入限度超過額 (1)-(6)又は(7))	8		0	貸倒れによる損失の額等の合計額 (11)+(12)+(13)-(14)	16	
				(15)× $\frac{12}{前3年内事業年度における事業年度及び連結事業年度の月数の合計}$	17	
				貸倒実績率 (16) (10) (小数点以下4位未満切上げ)		

一括評価金銭債権の明細

勘定科目	期末残高	18	19	20	21	22	23	24	25	26
売掛金	54,234	円	円	円	円	円	円	54,234	円	54,234
未収入金	3,508,670							3,508,670		3,508,670
計	3,562,904							3,562,904		3,562,904

基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細

平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始した各事業年度末の一括評価金銭債権の額の合計額	27	円	債権からの控除割合 (28) (27) (小数点以下3位未満切捨て)	29	
同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額	28		実質的に債権とみられないものの額 (24の計)×(29)	30	円

③ 寄附金の損金算入に関する明細書

事業年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	一般社団法人 大分ゆたかの会
------	-----------------------	-----	----------------

公益法人等以外の法人の場合				公益法人等の場合				
一般寄附金の損金算入限度額の計算	支出した寄附金の額	1	円	損金の算入限度額の計算	支出した寄附金の額	25	円	
	指定寄附金等の金額(41の計)	2			長期給付事業への繰入利子額	26		
	特定公益増進法人等に対する寄附金額(42の計)	3	10,000		同上以外のみなし寄附金額	27		
	その他の寄附金額	4	10,000		その他の寄附金額	28		
	計(1)+(2)+(3)	5	10,000		計(25)+(26)+(27)	29		
	完全支配関係がある法人に対する寄附金額	6	10,000		所得金額仮計(別表四「25の①」)	30		
	計(4)+(5)	7	3,007,251		寄附金支出前所得金額(28)+(29)(マイナスの場合は0)	31		
	所得金額仮計(別表四「25の①」+「26の①」)	8	3,017,251		同上の $\frac{20 \text{ 又は } 50}{100}$ 相当額	32		
	寄附金支出前所得金額(6)+(7)(マイナスの場合は0)	9	37,715		公益社団法人又は公益財団法人の公益法人特別限度額(別表十四(二)付表「3」)	33		
	同上の $\frac{2.5 \text{ 又は } 1.25}{100}$ 相当額	10			長期給付事業を行う共済組合等の損金算入限度額((25)と融資金の年5.5%相当額のうち少ない金額)	34		
	期末の資本金等の額(別表五(一)「36の④」)(マイナスの場合は0)	11			損金算入限度額(31)、(31)と(32)のうち多い金額又は(31)と(33)のうち多い金額	35		
	同上の月数換算額(10)× $\frac{12}{12}$	12			指定寄附金等の金額(41の計)	36		
	同上の $\frac{2.5}{1,000}$ 相当額	13			国外関連者に対する寄附金額及び完全支配関係がある法人に対する寄附金額(28)の寄附金額のうち同上の寄附金以外の寄附金額(28)-(36)	37		
一般寄附金の損金算入限度額((9)+(12))× $\frac{1}{4}$	14	188,578	同上のうち損金の額に算入されない金額(37)-(34)-(35)	38				
寄附金支出前所得金額の $\frac{6.25}{100}$ 相当額(8)× $\frac{6.25}{100}$	15		国外関連者に対する寄附金額及び完全支配関係がある法人に対する寄附金額(36)	39				
期末の資本金等の額の月数換算額の $\frac{3.75}{1,000}$ 相当額(11)× $\frac{3.75}{1,000}$	16		計(38)+(39)	40				
特定公益増進法人等に対する寄附金の特別損金算入限度額((14)+(15))× $\frac{1}{2}$	17	0						
特定公益増進法人等に対する寄附金の損金算入額((2)と(14)又は(16)のうち少ない金額)	18	0						
指定寄附金等の金額(1)	19	10,000						
国外関連者に対する寄附金額及び本店等に対する内部寄附金額(4)の寄附金額のうち同上の寄附金以外の寄附金額(4)-(19)	20	10,000						
損金不算入額	21	0						
同上のうち損金の額に算入されない金額(20)-((9)又は(13))-(17)-(18)	22	0						
国外関連者に対する寄附金額及び本店等に対する内部寄附金額(19)	23	0						
完全支配関係がある法人に対する寄附金額(5)	24	0						
計(21)+(22)+(23)		0						
指定寄附金等に関する明細								
寄附した日	寄附先	告示番号	寄附金の用途	寄附金額				
				41				
				円				
計								
特定公益増進法人若しくは認定特定非営利活動法人等に対する寄附金又は認定特定公益信託に対する支出金の明細								
寄附した日又は支出した日	寄附先又は受託者	所在地	寄附金の用途又は認定特定公益信託の名称	寄附金額又は支出金額				
				42				
				円				
計								
その他の寄附金のうち特定公益信託(認定特定公益信託を除く。)に対する支出金の明細								
支出した日	受託者	所在地	特定公益信託の名称	支出金額				
				円				
				円				

① 交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	一般社団法人 大分ゆたかの会
------	-----------------------	-----	----------------

支出交際費等の額 (8の計)	1	80,000	円	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	80,000	円
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2			損金不算入額 (1) - (4)	5	0	
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円 × $\frac{12}{12}$ 相当額の うち少ない金額	3	80,000					

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	80,000		80,000	
計	80,000		80,000	

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	一般社団法人 大分ゆたかの会 ()
--------------	-----------------------	-----	-----------------------

資産区分	種類	1	建物附属設備	合計				
	構造	2						
	細目	3						
	取得年月日	4	・	・	・	・	・	・
	事業の用に供した年月	5	・	・	・	・	・	・
	耐用年数	6		年	年	年	年	年
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 2,429,600 円	外 2,429,600 円	外	外	外	外
	圧縮記帳による積立金計上額	8						
	差引取得価額(7)-(8)	9	2,429,600	2,429,600				
帳簿価額	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	1,062,950	1,062,950				
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外△ 1,062,950	外△ 1,062,950	外△	外△	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14	303,700	303,700				
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	外
	合計(13)+(14)+(15)	16	1,366,650	1,366,650				
当期分の普通償却限度額等	残存価額	17						
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18						
	(16)>(18)の場合	旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (8)-(17)	19					
		旧定額法の償却率	20					
		算出償却額 (19)×(20)	21	円	円	円	円	円
	(16)≤(18)の場合	増加償却額 (21)×割増率	22	()	()	()	()	()
		計 (21)+(22)又は(16)-(18)	23					
		算出償却額 (18)-1円× $\frac{12}{60}$	24					
	平成19年3月31日以前取得分	定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	25	2,429,600	2,429,600			
	平成19年4月1日以後取得分	定額法の償却率	26					
算出償却額 (25)×(26)		27	303,700 円	303,700 円	円	円	円	
増加償却額 (27)×割増率		28	()	()	()	()	()	
計 (27)+(28)		29	303,700	303,700				
当期分の償却限度額	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	30	303,700	303,700				
	特別償却又は特別償却限度額	租税特別措置法による特別償却限度額	31	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)
		特別償却限度額	32	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33						
合計(30)+(32)+(33)	34	303,700	303,700					
当期償却額	35	303,700	303,700					
差引	償却不足額(34)-(35)	36						
	償却超過額(35)-(34)	37						
償却超過額	前期からの繰越額	38	外	外	外	外	外	
	当期認められる償却不足によるもの 当期末損金額	償却不足によるもの	39					
		積立金取崩しによるもの	40					
	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)	41						
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (36)-(39)と(32)+(33)のうち少ない金額	42						
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43						
	差引翌期への繰越額(42)-(43)	44						
	翌期繰越額の 当期分不足額	45	・	・	・	・		
償却超過額再構成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (42)-(39)と(32)のうち少ない金額	47							
備考								

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	一般社団法人 大分ゆたかの会		
資産区分	種類	1	車両運搬具	機械装置	合計		
	構造	2					
	細目	3					
	取得年月日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
	事業の用に供した年月	5	・	・	・	・	
	耐用年数	6	年	年	年	年	
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 1,274,695 円外	外 3,861,000 円外	外 5,135,695 円外	外 円	
	圧縮記帳による積立金計上額	8					
	差引取得価額 (7)-(8)	9	1,274,695	3,861,000	5,135,695		
償却額計算の基礎となる額	償却額計算の対象となる期末現在の簿簿記載金額	10	2	2,059,201	2,059,203		
	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
	差引簿簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外△ 2	外△ 2,059,201	外△ 2,059,203	外△ 外△	
	損金に計上した当期償却額	14	0	1,801,799	1,801,799		
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	
	合計 (13)+(14)+(15)	16	2	3,861,000	3,861,002		
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 償却額計算の基礎となる金額 (16)-(17)	18	2	3,861,000	3,861,002		
当期分の普通償却限度額等	平成19年3月31日以前取得分	19	差引取得価額 × 5% (9) × $\frac{5}{100}$				
	(16) > (19) の場合	旧定率法の償却率	20				
		算出償却額 (18) × (20)	21	円	円	円	
		増加償却率 (21) × 割増率	22	()	()	()	
	計 ((21)+(22))又は((18)-(19))	23					
	(16) ≤ (19) の場合	算出償却額 ((19)-1円) × $\frac{12}{60}$	24				
		定率法の償却率	25				
	平成19年4月1日以後取得分	調整前償却額 (18) × (25)	26	円	643,499 円	643,499 円	円
		保証率	27				
		償却保証額 (9) × (27)	28	円	305,366 円	305,366 円	円
		(26) < (28) の場合	改定取得価額	29			
			改定償却率 (29) × (30)	30	円	円	円
増加償却率 ((26)又は(31)) × 割増率			31	()	()	()	
計 ((26)又は(31)) + (32)		32					
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	33	0	643,499	643,499			
当期分の償却限度額	特別償却限度額	34	0	643,499	643,499		
	特別償却限度額	35	円外	円外	円外	円外	
	特別償却限度額	36	外	外 1,158,300 円外	外 1,158,300 円外	外 円外	
	合計 (34)+(36)+(37)	37	0	1,801,799	1,801,799		
当期償却額	38	0	1,801,799	1,801,799			
差引	償却不足額 (38) - (39)	39					
	償却超過額 (39) - (38)	40					
償却超過額	前期からの繰越額	41	外	外	外		
	認められる償却不足によるもの	42					
	積立金取崩しによるもの	43					
	差引合計翌期への繰越額 (41)+(42)-(43)-(44)	44					
特別償却不足額	翌年に繰り越すべき特別償却不足額 ((40)-(43))と((36)+(37))のうち少ない金額	45					
	当期において切り捨てた特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	46					
	差引翌期への繰越額 (46)-(47)	47					
	繰越内訳	48	・ ・ ・				
	当期分不足額	49					
備考	50						
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ((40)-(43))と(36)のうち少ない金額	51						

① 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 令和 2・4・1 令和 3・3・31 法人名 一般社団法人 大分ゆたかの会 ()

資 産 区 分	種 類	1	器具備品	器具備品	器具備品	器具備品	器具備品
	構 造	2					
	細 目	3					
	事業の用に供した年月	4	令 2・8	令 2・8	令 2・8	令 2・8	令 2・8
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	5	円 167,861	円 224,571	円 106,517	円 145,177	円 129,622
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6					
	差引改定取得価額 (5) - (6)	7	167,861	224,571	106,517	145,177	129,622
資 産 区 分	種 類	1	器具備品	器具備品			
	構 造	2					
	細 目	3					
	事業の用に供した年月	4	令 2・8	令 3・1	.	.	.
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	5	円 567,098	円 129,679	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6					
	差引改定取得価額 (5) - (6)	7	567,098	129,679			
資 産 区 分	種 類	1					
	構 造	2					
	細 目	3					
	事業の用に供した年月	4
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	5	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6					
	差引改定取得価額 (5) - (6)	7					
当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額 ((7) の計)						8	円 1,470,525

中小企業者等又は中小連結法人が取得した機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表（措法42の6①、68の11①）

事業年度又は連結事業年度

令和 2・4・1
令和 3・3・31

法人名

一般社団法人 大分ゆたかの会

特定機械装置等の区分	1	42条の6第1項 68条の11第1項 ()号	42条の6第1項 68条の11第1項 ()号	42条の6第1項 68条の11第1項 ()号
事業の種類	2			
(機械・装置の耐用年数表の番号) 対象資産の種類等	3	()	()	()
対象資産の名称	4	飲食店業用厨房機器	飲食店業用厨房機器	
設置した工場、事業所等の名称	5			
取得等年月日	6	令 2・8・1	令 2・8・1	・
事業の用に供した年月日	7	令 2・8・1	令 2・8・1	・
購入先	8	ホシザキ南北㈱	ホシザキ南北㈱	
取得価額	9	1,936,000 円	1,925,000 円	円
基準取得価額割合	10	$\frac{75 \text{又は} 100}{100}$	$\frac{75 \text{又は} 100}{100}$	$\frac{75 \text{又は} 100}{100}$
基準取得価額 (9) × (10)	11	1,936,000 円	1,925,000 円	円
特別償却率	12	$\frac{30}{100}$	$\frac{30}{100}$	$\frac{30}{100}$
特別償却限度額 (11) × (12)	13	580,800 円	577,500 円	円
償却・準備金方式の区分	14	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件等	15	国際標準化機構及び国際電気標準会議の規格15408に基づく評価及び認証の有無	有・無	有・無
	16	当期における特定の工具又は特定のソフトウェアの取得価額の合計額	円	円
	17	その他参考となる事項		

中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の総数又は総額	18		順位	大規模法人	株式数又は出資金の額
(18)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	19		1	26	
差引(18)－(19)	20			27	
常時使用する従業員の数	21	人		28	
大規模法人の保有株式割合	22	第1順位の株式数又は出資金の額 (26)	大規模法人等の保有する細	29	
	23	保有割合 (22) / (20)		30	
	24	大規模法人の保有する株式数等の計 (32)		31	
	25	保有割合 (24) / (20)		計 (26) + (27) + (28) + (29) + (30) + (31)	32

決算報告書

(第 5 期)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般社団法人 大分ゆたかの会

大分市田原字後68-1

貸借対照表

令和 3年 3月31日 現在

一般社団法人 大分ゆたかの会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	8,068,278	【流動負債】	1,777,291
現金及び預金	4,526,674	未払金	347,565
売掛金	54,234	未払費用	663,874
貸倒引当金	-21,300	未払法人税等	607,100
未収入金	3,508,670	預り金	93,300
【固定資産】	3,377,153	仮受金	65,452
【有形固定資産】	3,122,153	【固定負債】	10,650,400
建物附属設備	1,062,950	長期借入金	10,650,400
機械装置	2,059,201	負債の部合計	12,427,691
車両運搬具	2	純 資 産 の 部	
【投資その他の資産】	255,000	【株主資本】	-982,260
敷金	255,000	利益剰余金	-982,260
		その他利益剰余金	-982,260
		繰越利益剰余金	-982,260
		純資産の部合計	-982,260
資産の部合計	11,445,431	負債及び純資産合計	11,445,431

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

一般社団法人 大分ゆたかの会

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
助 成 金 収 入	16,274,738	
商 品 販 売 作 業 収 入	3,492,787	
売 上 高 合 計		19,767,525
【売上原価】		
物 販 関 連 費	1,706,724	
合 計	1,706,724	
売 上 原 価		1,706,724
売 上 総 利 益 金 額		18,060,801
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		20,723,492
営 業 損 失 金 額		2,662,691
【営業外収益】		
受 取 利 息	18	
雑 収 入	5,669,924	
営 業 外 収 益 合 計		5,669,942
経 常 利 益 金 額		3,007,251
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		3,007,251
法 人 税 等		607,100
当 期 純 利 益 金 額		2,400,151

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

一般社団法人 大分ゆたかの会

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	4,652,000
指 導 員 給 与	3,393,222
法 定 福 利 費	566,761
福 利 厚 生 費	207,549
外 注 費	2,122,542
接 待 交 際 費	80,000
会 議 費	87,460
旅 費 交 通 費	560,622
通 信 費	115,075
消 耗 品 費	2,645,754
修 繕 費	419,500
水 道 光 熱 費	460,220
諸 会 費	68,700
支 払 手 数 料	46,475
車 両 費	1,406,098
地 代 家 賃	1,098,000
保 険 料	309,600
租 税 公 課	203,500
支 払 報 酬 料	110,000
寄 付 金	10,000
減 価 償 却 費	2,105,499
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,300
雑 費	33,615
販売費及び一般管理費合計	20,723,492

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

一般社団法人 大分ゆたかの会

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		0
	当期末残高		0
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-3,382,411
	当期変動額	当期純利益金額	2,400,151
	当期末残高		-982,260
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-3,382,411
	当期変動額		2,400,151
	当期末残高		-982,260
株 主 資 本 合 計	当期首残高		-3,382,411
	当期変動額		2,400,151
	当期末残高		-982,260
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		-3,382,411
	当期変動額		2,400,151
	当期末残高		-982,260

注 記 表

一般社団法人 大分ゆたかの会

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、法人税法の改正に伴い、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を使用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,443,142円

その他の注記

令和3年5月19日開催の理事会において、上記の議案は承認可決されております。
(令和3年5月20日加筆)

一般社団法人 大分ゆたかの会
代表理事 仁部屋 陽子

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 円	摘要
現金				350,792	
大分銀行/春日出張所		普通預金	5183556	2,546,139	
大分銀行/賀来支店		普通預金	7529867	1,629,743	
小計				4,175,882	
		/	/	4,526,674	
	計				

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

売掛金（未収入金）の内訳書

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
売掛金	太陽の家 他		54,234	商品販売
未収入金	大分県国保連		3,508,670	地域生活支援事業給付金 2.3月分
計			3,562,904	

- (注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、売掛金と未収入金との合計口数で判断してください。
4. 未収入金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
未払金	通所者		188,300	3月分作業工賃
	シルバー人材センター	大分市金池町3-2-3	126,721	3月分
	日本年金機構		32,544	社会保険料
小計			347,565	
未払費用	従業員等		663,874	3月分給与
計			1,011,439	

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
 4. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 5. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	.	.			.
.	.		.	.	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科目	相手先			期末現在高 円	摘要
	名称（氏名）	所在地（住所）	法人・代表者との関係		
預り金	従業員等			58,300	源泉所得税
	従業員等			35,000	住民税
小計				93,300	
仮受金	従業員			65,452	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支払年月 年 月分	所得の種類	期末現在高 円	支払年月 年 月分	所得の種類	期末現在高 円
3 3	給	58,300			

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳

役職名	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計 円	使用人職務分 円	左の内訳				退職給与 円
						使用人職務分以外				
担当業務	住所					定期同額給与 円	事前確定届出給与 円	業績連動給与 円	その他 円	
(代表者)その他役員	仁部屋陽子	本人	常・非	2,480,000	0	2,480,000				
	福岡市中央区大名2-4-5-505									
理事	長野勝子	母	常・非	2,172,000	2,172,000	0				
	大分市王子山の手20-11									
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
計				4,652,000	2,172,000	2,480,000				

人件費の内訳

区	分	総額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与		4,652,000	2,480,000
従業員	給与手当	3,393,222	0
	賃金手当	0	0
計		8,045,222	2,480,000

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4.5.6以外の給与の金額を記入してください。
8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地(借家)物件の用途 所 在 地	貸主の名称(氏名) 貸主の所在地(住所)	支払対象期間 支払賃借料 円	摘 要
家賃	施設	医療法人社団 芳樹会	2・4・1～3・3・31	1,020,000
	大分市田原後68-1	大分市大字玉沢707-1		
地代	駐車場	小松産業	2・4・1～3・3・31	78,000
	小計		・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	1,098,000
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳

支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	支払年月日	支払金額 円	権利金等の内容	摘 要
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支払金額 円	
		・ ～ ・	・ ～ ・		
		・ ～ ・	・ ～ ・		
		・ ～ ・	・ ～ ・		

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額 円
		名称（氏名）	所在地（住所）	
雑	雑収入	日本郵便年賀寄付金	日本郵便(株)	5,000,000
		就労継続支援事業補助金	大分市	561,000
		その他		108,924
	小計			5,669,924
益				
雑				
損				
等				

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。



法人事業概況説明書

電子申告完了済
 受付日時: 2021/05/19 11:25:42
 受付番号: 20210519112542229112

FB1006

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号 ()		事業年度	自令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	至令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	税務署 処理欄
	一般社団法人 大分ゆたかの会		電話(097) 574 - 4502	自社ホームページの有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(自社ホームページアドレス)	
法人番号	3320005002469					
1 事業内容	(障害者支援事業) 業		(1) 国内 支店・店舗数	(2) 国内 国内子会社の数		
	事業所内での下請け・内職作業		支店・店舗数	海外 海外子会社の数		うち出資割合が50%以上の海外子会社の数
	支店・店舗の状況		所在地国1 従業員数	所在地国2 従業員数		出資割合%
4 期末従事員等の状況	(1) 常勤役員 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 2		(1) <input checked="" type="checkbox"/> 有 (2) <input type="checkbox"/> Windows <input type="checkbox"/> Mac <input type="checkbox"/> Linux		(1) 区分 氏名 代表者との関係	
	(2) 従業員 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 2		P C の利用状況		8 管理者通帳	
10 主要科目	(3) 期末従事員 (単位:人)		(3) P C の利用形態		(2) 試算表の作成状況	
	計 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 4		(4) 会計ソフトの利用等 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		(3) 源泉徴収対象所得	
単位・円	計のうち代表者家族数 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 2		(5) 会計ソフト名 弥生会計		(4) 当期課税売上高 (単位:円)	
	計のうちアルバイト数 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		(6) メールソフト名		3509000	
11 代表者に対する報酬等の金額	(2) 買金の定め方 <input checked="" type="checkbox"/> A 固定期 <input type="checkbox"/> B 歩合給 <input type="checkbox"/> A B 併用		(7) データの保存先		9 役員又は役員報酬額の異動の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	(3) 社宅・寮の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		(1) 電子商取引 (インターネット取引) <input type="checkbox"/> 有・売上 <input type="checkbox"/> 有・仕入 <input type="checkbox"/> 有・経費 <input type="checkbox"/> 無			
売上 (収入) 高		19767000		特別損失		
上記のうち兼業売上 (収入) 高				税引前当期損益		2793000
売上 (収入) 原価		1706000		資産の部合計 (負債の部合計+純資産の部合計)		11231000
期首棚卸高				現金預金		4526000
原材料費 (仕入) 高		1706000		受取掛金		
労務費				※賞引当金控除前		
※福利厚生費等を除いてください				売掛金		3562000
外注費				※賞引当金控除前、注3		
期末棚卸高				棚卸資産 (未成工事支出金)		
減価償却費				貸付金		
地代家賃				建物		1062000
売上 (収入) 総利益		1806000		※減価償却累計額控除後		
役員報酬		248000		機械装置		1845000
従業員給料		556500		※減価償却累計額控除後		
交際費		8000		車両・船舶		
減価償却費		231900		※減価償却累計額控除後		
地代家賃		109800		土地		
営業損益		-287600		負債の部合計 (資産の部合計-純資産の部合計)		1237900
特別利益				支払手形		
注4		※各科目の単位:円		買掛金		
11 代表者に対する報酬等の金額		報酬 248000		個人借入金		1065000
賃借料		支払利息		その他借入金		
				純資産の部合計 (資産の部合計-負債の部合計)		-114700

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
 注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
 注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
 注4 「11 代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。